

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年4月26日提出
【計算期間】	第5期中(自 2021年7月27日至 2022年1月26日)
【ファンド名】	つみたてバランスファンド
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西岡 明彦
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	塚田 光子
【連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【電話番号】	03-6704-3821
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【つみたてバランスファンド】

以下の運用状況は2022年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	19,397,178,651	99.62
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		73,492,485	0.38
合計（純資産総額）		19,470,671,136	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2018年 7月25日)	556	556	1.0211	1.0211
第2計算期間末 (2019年 7月25日)	3,291	3,291	1.0322	1.0322
第3計算期間末 (2020年 7月27日)	7,744	7,744	1.0317	1.0317
第4計算期間末 (2021年 7月26日)	15,835	15,835	1.2671	1.2671
2021年 1月末日	11,468		1.1500	
2月末日	12,195		1.1769	
3月末日	13,149		1.2247	
4月末日	13,754		1.2345	
5月末日	14,437		1.2479	
6月末日	15,212		1.2665	
7月末日	15,744		1.2609	
8月末日	16,578		1.2794	
9月末日	17,216		1.2823	
10月末日	18,164		1.3059	
11月末日	18,433		1.2800	
12月末日	19,656		1.3144	
2022年 1月末日	19,470		1.2611	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
---	----	--------------

第1期	2017年10月26日～2018年 7月25日	0.0000
第2期	2018年 7月26日～2019年 7月25日	0.0000
第3期	2019年 7月26日～2020年 7月27日	0.0000
第4期	2020年 7月28日～2021年 7月26日	0.0000
当中間期	2021年 7月27日～2022年 1月26日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1期	2017年10月26日～2018年 7月25日	2.11
第2期	2018年 7月26日～2019年 7月25日	1.09
第3期	2019年 7月26日～2020年 7月27日	0.05
第4期	2020年 7月28日～2021年 7月26日	22.82
当中間期	2021年 7月27日～2022年 1月26日	1.30

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(参考)

RM国内株式マザーファンド

以下の運用状況は2022年 1月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	65,248,106,920	98.89
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		734,504,746	1.11
合計(純資産総額)		65,982,611,666	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	664,475,000	1.01

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

RM先進国株式マザーファンド

以下の運用状況は2022年 1月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	75,612,961,547	61.92
	カナダ	4,058,669,436	3.32
	パナマ	31,284,866	0.03
	ドイツ	2,912,345,731	2.39
	イタリア	618,911,371	0.51
	フランス	3,539,301,117	2.90
	オランダ	2,077,023,861	1.70
	スペイン	774,817,631	0.63
	ベルギー	266,570,831	0.22
	オーストリア	79,464,063	0.07
	ルクセンブルク	89,252,610	0.07
	フィンランド	405,845,394	0.33
	アイルランド	1,989,876,819	1.63
	ポルトガル	52,284,519	0.04
	イギリス	4,857,241,813	3.98
	スイス	3,658,692,006	3.00
	スウェーデン	1,144,140,973	0.94
	ノルウェー	228,446,179	0.19
	デンマーク	815,783,891	0.67
	ケイマン	203,318,747	0.17
	リベリア	33,670,533	0.03
	オーストラリア	1,992,491,762	1.63
	バミューダ	229,533,983	0.19
	ニュージーランド	87,809,707	0.07
	香港	728,614,787	0.60
	シンガポール	329,821,713	0.27
	イスラエル	227,942,458	0.19
キュラソー	111,438,277	0.09	
ジャージー	421,548,348	0.35	
マン島	26,022,091	0.02	
小計		107,605,127,064	88.13
投資証券	アメリカ	2,227,769,716	1.82
	カナダ	7,742,499	0.01
	フランス	51,369,178	0.04
	イギリス	74,146,239	0.06
	オーストラリア	142,989,572	0.12
	香港	38,257,562	0.03
	シンガポール	41,762,602	0.03
小計		2,584,037,368	2.12
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		11,915,142,705	9.76

合計(純資産総額)	122,104,307,137	100.00
-----------	-----------------	--------

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	9,318,814,635	7.63
	買建	ドイツ	2,275,524,499	1.86

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		648,363,036	0.53
	売建		534,437,135	0.44

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国株式マザーファンド

以下の運用状況は2022年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	50,555,342	0.27
	メキシコ	298,993,175	1.63
	ブラジル	719,860,280	3.91
	チリ	65,508,401	0.36
	コロンビア	27,923,172	0.15
	ペルー	4,534,709	0.02
	オランダ	33,276,755	0.18
	ルクセンブルク	11,593,856	0.06
	ギリシャ	34,999,498	0.19
	トルコ	38,451,954	0.21
	チェコ	21,892,226	0.12
	キプロス	19,684,986	0.11
	ハンガリー	40,190,495	0.22
	ポーランド	111,733,641	0.61
	ロシア	449,325,384	2.44
	ケイマン	2,882,034,241	15.67
	バミューダ	79,557,585	0.43
	香港	183,176,521	1.00
シンガポール	3,395,192	0.02	
マレーシア	215,406,025	1.17	

	タイ	268,887,160	1.46
	フィリピン	115,458,851	0.63
	インドネシア	240,197,738	1.31
	韓国	1,853,276,971	10.08
	台湾	2,469,047,779	13.42
	中国	1,853,626,348	10.08
	インド	1,955,218,823	10.63
	カタール	145,861,938	0.79
	エジプト	12,434,991	0.07
	南アフリカ	507,452,057	2.76
	ジャージー	9,649,078	0.05
	英ヴァージン諸島	1,928,321	0.01
	アラブ首長国連邦	189,954,070	1.03
	マン島	6,098,318	0.03
	クウェート	103,038,895	0.56
	サウジアラビア	588,035,849	3.20
	小計	15,612,260,625	84.88
投資証券	メキシコ	6,725,795	0.04
	南アフリカ	6,717,685	0.04
	小計	13,443,480	0.07
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		2,766,992,421	15.04
合計（純資産総額）		18,392,696,526	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	2,704,920,699	14.71

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		5,366	0.00
	売建		137,843,505	0.75

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M国内債券マザーファンド

以下の運用状況は2022年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

国債証券	日本	101,612,309,980	82.82
地方債証券	日本	6,887,368,905	5.61
特殊債券	日本	7,663,723,850	6.25
社債券	日本	5,515,481,000	4.50
	フランス	100,068,000	0.08
	オーストラリア	100,065,000	0.08
	小計	5,715,614,000	4.66
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		816,355,604	0.67
合計（純資産総額）		122,695,372,339	100.00

R M先進国債券マザーファンド

以下の運用状況は2022年 1月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	22,372,814,026	47.34
	カナダ	932,701,791	1.97
	メキシコ	333,486,018	0.71
	ドイツ	3,384,194,597	7.16
	イタリア	4,101,504,230	8.68
	フランス	4,611,505,413	9.76
	オランダ	884,683,527	1.87
	スペイン	2,679,903,512	5.67
	ベルギー	1,034,200,873	2.19
	オーストリア	642,018,575	1.36
	フィンランド	275,215,404	0.58
	アイルランド	361,804,960	0.77
	イギリス	2,734,859,637	5.79
	スウェーデン	132,308,262	0.28
	ノルウェー	107,479,851	0.23
	デンマーク	205,500,886	0.43
	ポーランド	227,667,941	0.48
	オーストラリア	735,380,540	1.56
	シンガポール	208,710,129	0.44
	マレーシア	234,562,272	0.50
中国	424,095,086	0.90	
イスラエル	207,677,437	0.44	
	小計	46,832,274,967	99.09
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		428,502,333	0.91
合計（純資産総額）		47,260,777,300	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		110,179,986	0.23

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国債券マザーファンド

以下の運用状況は2022年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アメリカ	2,063,541,957	29.11
	アイルランド	4,879,361,624	68.84
	小計	6,942,903,581	97.96
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		144,936,442	2.04
合計（純資産総額）		7,087,840,023	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		91,692,776	1.29

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M国内リートマザーファンド

以下の運用状況は2022年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	29,406,012,100	98.61
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		414,202,023	1.39
合計（純資産総額）		29,820,214,123	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	369,489,500	1.24

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国リートマザーファンド

以下の運用状況は2022年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	64,414,311	0.24
	オーストラリア	23,125,506	0.08
	小計	87,539,817	0.32
投資証券	アメリカ	20,805,265,300	76.08
	カナダ	522,823,677	1.91
	ドイツ	32,923,240	0.12
	イタリア	7,066,520	0.03
	フランス	508,753,030	1.86
	オランダ	49,103,813	0.18
	スペイン	111,296,901	0.41
	ベルギー	350,111,280	1.28
	アイルランド	29,933,392	0.11
	イギリス	1,502,585,826	5.49
	オーストラリア	1,715,067,720	6.27
	ニュージーランド	104,090,973	0.38
	香港	364,526,083	1.33
	シンガポール	901,642,463	3.30
	韓国	43,891,246	0.16
	イスラエル	22,573,021	0.08
	ガンジー	74,452,551	0.27
小計	27,146,107,036	99.27	
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		111,458,519	0.41
合計（純資産総額）		27,345,105,372	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		68,197,257	0.25

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

2【設定及び解約の実績】

【つみたてバランスファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年10月26日～2018年7月25日	548,362,039	3,063,179
第2期	2018年7月26日～2019年7月25日	2,744,605,538	101,031,481
第3期	2019年7月26日～2020年7月27日	4,603,201,837	284,995,956
第4期	2020年7月28日～2021年7月26日	5,615,036,613	624,482,362
当中間期	2021年7月27日～2022年1月26日	3,308,751,722	357,291,940

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間(2021年 7月27日から2022年 1月26日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【つみたてバランスファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 2021年 7月26日現在	第5期中間計算期間末 2022年 1月26日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	88,558,738	111,392,291
親投資信託受益証券	15,764,649,806	19,234,697,466
流動資産合計	15,853,208,544	19,346,089,757
資産合計	15,853,208,544	19,346,089,757
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,840,671	4,492,219
未払受託者報酬	1,489,852	1,992,757
未払委託者報酬	13,036,199	17,436,540
未払利息	240	302
その他未払費用	580,952	777,076
流動負債合計	17,947,914	24,698,894
負債合計	17,947,914	24,698,894
純資産の部		
元本等		
元本	12,497,633,049	15,449,092,831
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,337,627,581	3,872,298,032
（分配準備積立金）	2,352,990,483	2,293,131,858
元本等合計	15,835,260,630	19,321,390,863
純資産合計	15,835,260,630	19,321,390,863
負債純資産合計	15,853,208,544	19,346,089,757

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第4期中間計算期間 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月27日	第5期中間計算期間 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月26日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,167,174,730	296,352,340
営業収益合計	1,167,174,730	296,352,340
営業費用		
支払利息	26,765	50,397
受託者報酬	1,053,244	1,992,757
委託者報酬	9,215,840	17,436,540
その他費用	410,665	777,623
営業費用合計	10,706,514	20,257,317
営業利益又は営業損失()	1,156,468,216	316,609,657
経常利益又は経常損失()	1,156,468,216	316,609,657
中間純利益又は中間純損失()	1,156,468,216	316,609,657
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	18,497,673	8,280,222
期首剰余金又は期首欠損金()	237,768,606	3,337,627,581
剰余金増加額又は欠損金減少額	237,621,424	955,603,213
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	237,621,424	955,603,213
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,996,798	96,042,883
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,996,798	96,042,883
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,601,363,775	3,872,298,032

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

第4期 2021年 7月26日現在	第5期中間計算期間末 2022年 1月26日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 7,507,078,798円	期首元本額 12,497,633,049円
期中追加設定元本額 5,615,036,613円	期中追加設定元本額 3,308,751,722円
期中一部解約元本額 624,482,362円	期中一部解約元本額 357,291,940円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 12,497,633,049口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 15,449,092,831口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.2671円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.2506円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (12,671円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (12,506円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第4期 2021年 7月26日現在	第5期中間計算期間末 2022年 1月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

<p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RM国内株式マザーファンド」、「RM先進国株式マザーファンド」、「RM新興国株式マザーファンド」、「RM国内債券マザーファンド」、「RM先進国債券マザーファンド」、「RM新興国債券マザーファンド」、「RM国内リートマザーファンド」および「RM先進国リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RM国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2022年 1月26日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	826,630,598
株式	64,931,602,210
未収配当金	88,187,161
前払金	31,335,000
差入委託証拠金	30,525,000
流動資産合計	65,908,279,969
資産合計	65,908,279,969
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	31,725,350
未払金	100,225,255
未払解約金	146,721,000

2022年 1月26日現在

未払利息	2,242
流動負債合計	278,673,847
負債合計	278,673,847
純資産の部	
元本等	
元本	47,416,199,241
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	18,213,406,881
元本等合計	65,629,606,122
純資産合計	65,629,606,122
負債純資産合計	65,908,279,969

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 1月26日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 7月27日
期首元本額	40,219,773,446円
期中追加設定元本額	20,197,326,632円
期中一部解約元本額	13,000,900,837円
期末元本額	47,416,199,241円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	4,201,640,516円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	3,842,266,743円
りそなラップ型ファンド(成長型)	2,475,233,060円
DCりそな グローバルバランス	74,010,658円
つみたてバランスファンド	4,127,985,345円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	401,144,554円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	235,030,002円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	157,401,716円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	54,800,498円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	34,179,896円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	18,236,850円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	31,795,735円
リスクコントロール・オープン	9,835,592円
FWりそな国内株式アクティブファンド	324,092,087円
FWりそな国内株式インデックスファンド	25,077,607,892円
Smart-i TOPIXインデックス	1,823,309,581円
Smart-i 8資産バランス 安定型	74,574,942円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	212,377,461円
Smart-i 8資産バランス 成長型	243,741,990円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	156,658,623円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	271,319,248円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	166,309,254円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	90,658,126円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	205,373,037円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	34,961,681円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	5,358,996円
TOPIXインデックスファンド(適格機関投資家専用)	523,744,186円
りそなFT TOPIXインデックス(適格機関投資家専用)	891,112,849円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	676,460,355円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	875,630,730円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	1,635,577円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	10,926,686円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	7,581,962円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	79,202,813円
2. 計算日における受益権の総数	47,416,199,241口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3841円
(10,000口当たり純資産額)	(13,841円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 1月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	

デリバティブ取引

（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2022年 1月26日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	731,395,350	-	699,670,000	31,725,350
合計		731,395,350	-	699,670,000	31,725,350

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

R M先進国株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2022年 1月26日現在

資産の部	
流動資産	
預金	7,819,638,840
コール・ローン	602,207,830
株式	104,879,620,858

2022年 1月26日現在

投資証券	2,556,199,001
派生商品評価勘定	11,475
未収配当金	76,664,808
差入委託証拠金	3,777,439,674
流動資産合計	119,711,782,486
資産合計	119,711,782,486
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	700,007,824
未払解約金	604,151,000
未払利息	1,633
流動負債合計	1,304,160,457
負債合計	1,304,160,457
純資産の部	
元本等	
元本	61,550,562,561
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	56,857,059,468
元本等合計	118,407,622,029
純資産合計	118,407,622,029
負債純資産合計	119,711,782,486

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な	外貨建取引等の処理基準

事項	外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。
----	--

(貸借対照表に関する注記)

2022年 1月26日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 7月27日
期首元本額	55,868,335,593円
期中追加設定元本額	20,436,716,059円
期中一部解約元本額	14,754,489,091円
期末元本額	61,550,562,561円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,408,045,794円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	5,874,167,715円
りそなラップ型ファンド(成長型)	6,531,079,425円
DCりそな グローバルバランス	23,898,163円
つみたてバランスファンド	1,931,173,374円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,694,219,863円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,014,136,654円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	663,149,133円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	231,181,789円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	145,581,389円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	77,449,041円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	135,998,064円
リスクコントロール・オープン	45,114,902円
FWりそな先進国株式アクティブファンド	125,688,353円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	59,339,363円
FWりそな先進国株式インデックスファンド	25,608,397,279円
Smart-i 先進国株式インデックス	7,952,335,501円
Smart-i 8資産バランス 安定型	321,308,310円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	895,934,023円
Smart-i 8資産バランス 成長型	1,027,920,801円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	680,170,806円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	1,151,890,996円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	706,125,610円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	393,738,448円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	867,587,314円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	147,693,697円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	5,178,678円
りそなFT 先進国株式インデックス(適格機関投資家専用)	296,492,103円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	479,735,460円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	646,476,859円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	940,392円

りそなV I グローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	20,124,788円
りそなV I グローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	13,566,872円
りそなD A A マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	374,721,602円
2. 計算日における受益権の総数	61,550,562,561口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.9237円
(10,000口当たり純資産額)	(19,237円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 1月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
デリバティブ取引	
(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2022年 1月26日現在)

(単位:円)

--	--	--	--	--

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	11,884,462,587	-	11,184,454,763	700,007,824
合計		11,884,462,587	-	11,184,454,763	700,007,824

(注) 時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(通貨関連)

(2022年 1月26日現在)

(単位: 円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建	220,376,014	-	220,387,489	11,475
	米ドル	194,644,854	-	194,655,969	11,115
	ユーロ	25,731,160	-	25,731,520	360
合計		220,376,014	-	220,387,489	11,475

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

R M新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2022年 1月26日現在

資産の部	
流動資産	
預金	784,821,025
コール・ローン	97,399,886
株式	16,875,580,385
投資証券	13,502,945
派生商品評価勘定	201,564
未収入金	140,194
未収配当金	6,208,178
差入委託証拠金	914,766,101
流動資産合計	18,692,620,278
資産合計	18,692,620,278
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	45,199,593
未払解約金	116,047,000
未払利息	264
流動負債合計	161,246,857
負債合計	161,246,857
純資産の部	
元本等	
元本	11,515,388,784
剰余金	
剰余金又は欠損金()	7,015,984,637
元本等合計	18,531,373,421
純資産合計	18,531,373,421
負債純資産合計	18,692,620,278

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益

5.その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>原則として、約定日基準で計上しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
----------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

2022年 1月26日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 7月27日
期首元本額	9,555,405,971円
期中追加設定元本額	4,006,548,270円
期中一部解約元本額	2,046,565,457円
期末元本額	11,515,388,784円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	683,516,472円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,417,476,834円
りそなラップ型ファンド(成長型)	1,709,449,490円
DCりそな グローバルバランス	11,705,697円
つみたてバランスファンド	593,645,552円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	347,894,198円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	202,445,076円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	136,416,875円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	46,692,180円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	29,427,003円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	15,700,411円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	27,002,502円
リスクコントロール・オープン	8,409,389円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	163,668,010円
九州SDGs・グローバルバランス	78,571,550円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	57,475,396円
FWりそな新興国株式インデックスファンド	3,037,589,565円
Smart-i 新興国株式インデックス	1,618,831,224円
Smart-i 8資産バランス 安定型	67,146,891円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	184,634,141円
Smart-i 8資産バランス 成長型	213,712,400円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	134,022,929円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	229,337,035円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	140,582,085円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	77,563,887円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	175,263,556円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	29,936,724円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	1,410,023円
りそなVEIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	234,678円

りそなV I グローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	4,983,044円
りそなV I グローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	3,662,043円
りそなD A A マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	66,981,924円
2. 計算日における受益権の総数	11,515,388,784口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6093円
(10,000口当たり純資産額)	(16,093円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 1月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2022年 1月26日現在)

(単位:円)

--	--	--	--	--

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,684,347,611	-	1,639,317,629	45,029,982
合計		1,684,347,611	-	1,639,317,629	45,029,982

(注) 時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(通貨関連)

(2022年 1月26日現在)

(単位: 円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建	71,853	-	72,125	272
	米ドル	71,853	-	72,125	272
	売建	22,871,853	-	22,840,172	31,681
	米ドル	22,800,000	-	22,767,760	32,240
	ブラジルリアル	71,853	-	72,412	559
合計		22,943,706	-	22,912,297	31,953

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

R M国内債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2022年 1月26日現在

資産の部	
流動資産	
金銭信託	891,214
コール・ローン	827,097,958
国債証券	102,590,607,610
地方債証券	6,899,491,615
特殊債券	7,678,347,040
社債券	5,724,523,000
未収入金	611,376,300
未収利息	181,990,361
前払費用	9,117,135
流動資産合計	124,523,442,233
資産合計	124,523,442,233
負債の部	
流動負債	
未払解約金	782,647,000
未払利息	2,243
流動負債合計	782,649,243
負債合計	782,649,243
純資産の部	
元本等	
元本	118,126,213,255
剰余金	
剰余金又は欠損金()	5,614,579,735
元本等合計	123,740,792,990
純資産合計	123,740,792,990
負債純資産合計	124,523,442,233

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報 会社の提供する価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

2022年 1月26日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 7月27日
期首元本額	101,039,516,066円
期中追加設定元本額	28,824,786,473円
期中一部解約元本額	11,738,089,284円

期末元本額	118,126,213,255円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	7,499,799,918円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	3,602,656,234円
りそなラップ型ファンド(成長型)	248,943,469円
DCりそな グローバルバランス	618,510,848円
つみたてバランスファンド	3,810,731,129円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	3,204,394,830円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	805,079,980円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	244,955,926円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	275,372,083円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	80,087,353円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	17,357,885円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	14,606,006円
リスクコントロール・オープン	94,120,016円
FWりそな円建債券アクティブファンド	228,241,199円
FWりそな国内債券インデックスファンド	71,532,369,438円
Smart-i 国内債券インデックス	1,431,450,820円
Smart-i 8資産バランス 安定型	1,080,095,683円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	800,769,982円
Smart-i 8資産バランス 成長型	311,267,841円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	1,484,291,089円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	2,562,608,214円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	1,570,801,401円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	859,327,987円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	1,950,087,923円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	332,076,081円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	15,403,444円
りそなFT 国内債券インデックス(適格機関投資家専用)	8,749,263,845円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	3,804,685,425円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	2,593,927円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	4,431,667円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	303,516円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	889,528,096円
2. 計算日における受益権の総数	118,126,213,255口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0475円
(10,000口当たり純資産額)	(10,475円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 1月26日現在

1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。

2.時価の算定方法

国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額
が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M先進国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2022年 1月26日現在

資産の部	
流動資産	
預金	112,635,653
コール・ローン	137,221,937
国債証券	46,652,932,378
派生商品評価勘定	19,751
未収利息	230,601,808
前払費用	30,262,219
流動資産合計	47,163,673,746
資産合計	47,163,673,746
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	76,555
前受収益	3,292
未払解約金	3,180,000
未払利息	372
流動負債合計	3,260,219

2022年 1月26日現在

負債合計	3,260,219
純資産の部	
元本等	
元本	43,495,968,886
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	3,664,444,641
元本等合計	47,160,413,527
純資産合計	47,160,413,527
負債純資産合計	47,163,673,746

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 1月26日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 7月27日
期首元本額	35,815,881,257円
期中追加設定元本額	11,131,080,204円
期中一部解約元本額	3,450,992,575円
期末元本額	43,495,968,886円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	4,010,310,283円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	839,480,381円
りそなラップ型ファンド（成長型）	480,904,989円
DCりそな グローバルバランス	70,240,194円
つみたてバランスファンド	890,529,523円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	676,873,086円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	169,702,818円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	51,209,370円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	57,901,486円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	16,733,661円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	3,564,825円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	2,934,273円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	213,729,036円
FWりそな先進国債券アクティブファンド	193,088,862円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	259,398,022円
FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジなし)	33,379,290,857円
Smart-i 先進国債券インデックス(為替ヘッジなし)	949,855,101円
Smart-i 8資産バランス 安定型	227,539,777円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	169,574,714円
Smart-i 8資産バランス 成長型	64,567,974円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	1,094,292円
りそなFT 先進国債券インデックス(適格機関投資家専用)	763,304,884円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	970,265円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	2,155,999円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	1,014,214円
2. 計算日における受益権の総数	43,495,968,886口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0842円
(10,000口当たり純資産額)	(10,842円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 1月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（通貨関連）

（2022年 1月26日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	141,653,797	-	141,596,993	56,804
	米ドル	66,601,340	-	66,595,152	6,188
	カナダドル	4,057,470	-	4,056,213	1,257
	ユーロ	60,513,660	-	60,466,730	46,930
	英ポンド	4,611,258	-	4,614,498	3,240
	オーストラリアドル	5,870,069	-	5,864,400	5,669
合計		141,653,797	-	141,596,993	56,804

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M新興国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2022年 1月26日現在

資産の部	
流動資産	
預金	6,443,533
コール・ローン	51,153,168
投資信託受益証券	6,952,302,728
未収配当金	126,980,542
流動資産合計	7,136,879,971
資産合計	7,136,879,971
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	509
未払解約金	53,985,000
未払利息	138
流動負債合計	53,985,647
負債合計	53,985,647
純資産の部	
元本等	
元本	6,580,426,798
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	502,467,526
元本等合計	7,082,894,324
純資産合計	7,082,894,324
負債純資産合計	7,136,879,971

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2022年 1月26日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 7月27日
期首元本額	5,682,327,776円
期中追加設定元本額	1,712,261,912円
期中一部解約元本額	814,162,890円
期末元本額	6,580,426,798円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	1,031,087,564円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	849,687,493円
りそなラップ型ファンド（成長型）	490,687,519円
DCりそな グローバルバランス	18,103,139円
つみたてバランスファンド	905,452,459円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	264,874,796円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	155,756,116円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	104,355,527円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	35,748,145円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	22,584,587円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	12,064,422円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	20,558,154円
リスクコントロール・オープン	3,233,077円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	126,198,464円
九州SDGs・グローバルバランス	46,988,611円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	107,213,700円
FWりそな新興国債券インデックスファンド	1,403,433,429円
Smart-i 8資産バランス 安定型	49,580,458円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	140,586,512円
Smart-i 8資産バランス 成長型	161,437,792円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	101,952,365円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	176,622,147円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	108,263,372円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	59,009,640円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	134,221,586円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	22,839,244円
グローバル9資産バランスファンド（適格機関投資家限定）	1,081,653円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	366,631円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	2,162,976円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	1,018,539円
りそなDAAマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	23,256,681円
2. 計算日における受益権の総数	6,580,426,798口

3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0764円
(10,000口当たり純資産額)	(10,764円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 1月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引 (その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額 自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(通貨関連)

(2022年 1月26日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建	10,347,328	-	10,347,837	509
	米ドル	10,347,328	-	10,347,837	509
	合計	10,347,328	-	10,347,837	509

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価していません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M国内リートマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2022年 1月26日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	209,725,558
投資証券	28,842,170,300
未収配当金	150,995,493
前払金	20,350,400
差入委託証拠金	16,390,000
流動資産合計	29,239,631,751
資産合計	29,239,631,751
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	17,163,290
未払解約金	79,507,000
未払利息	568
流動負債合計	96,670,858
負債合計	96,670,858
純資産の部	
元本等	
元本	20,980,660,195
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	8,162,300,698
元本等合計	29,142,960,893
純資産合計	29,142,960,893
負債純資産合計	29,239,631,751

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 1月26日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 7月27日
期首元本額	20,370,688,860円
期中追加設定元本額	5,987,842,531円
期中一部解約元本額	5,377,871,196円
期末元本額	20,980,660,195円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	918,821,717円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	941,888,323円
りそなラップ型ファンド(成長型)	799,576,998円
DCりそな グローバルバランス	19,129,517円
つみたてバランスファンド	1,436,467,161円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	201,177,657円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	118,220,631円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	79,208,937円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	27,242,204円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	17,311,312円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	9,161,534円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	16,247,660円
リスクコントロール・オープン	2,501,191円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	90,293,569円
九州SDGs・グローバルバランス	42,092,792円
りそな国内リートインデックス(ラップ専用)	667,246円
FWりそな国内リートインデックスオープン	5,139,322,973円
FWりそな国内リートインデックスファンド	4,324,813,471円
Smart-i Jリートインデックス	2,496,225,103円
Smart-i 8資産バランス 安定型	36,853,920円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	106,680,327円
Smart-i 8資産バランス 成長型	122,510,763円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	80,147,660円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	139,720,663円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	85,641,683円

りそな・リスクコントロールファンド2019-12	46,392,512円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	107,234,252円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	18,288,564円
J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	2,753,904,238円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	1,705,652円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	631,952,851円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	335,878円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	3,242,239円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	2,546,362円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	18,387,836円
J-REITインデックスファンド202102(適格機関投資家専用)	144,744,799円
2. 計算日における受益権の総数	20,980,660,195口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3890円
(10,000口当たり純資産額)	(13,890円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 1月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
投資証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
デリバティブ取引	
(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（投資証券関連）

（2022年 1月26日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	298,549,790	-	281,386,500	17,163,290
合計		298,549,790	-	281,386,500	17,163,290

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国リートマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2022年 1月26日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	22,824,541
コール・ローン	82,973,604
株式	85,701,058
投資証券	26,918,000,325
派生商品評価勘定	112,393
未収入金	73,054,289
未収配当金	24,682,484
流動資産合計	27,207,348,694
資産合計	
27,207,348,694	
負債の部	
流動負債	
未払解約金	115,606,000
未払利息	225
流動負債合計	115,606,225
負債合計	
115,606,225	
純資産の部	
元本等	
元本	19,202,364,095
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	7,889,378,374

2022年 1月26日現在

元本等合計	27,091,742,469
純資産合計	27,091,742,469
負債純資産合計	27,207,348,694

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	<p>為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2022年 1月26日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 7月27日
期首元本額	18,755,516,279円
期中追加設定元本額	5,035,049,381円
期中一部解約元本額	4,588,201,565円
期末元本額	19,202,364,095円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,334,825,469円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,327,298,879円
りそなラップ型ファンド(成長型)	1,106,566,227円
DCりそな グローバルバランス	20,420,800円
つみたてバランスファンド	654,664,447円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	391,752,294円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	230,641,588円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	153,769,864円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	52,961,430円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	33,379,326円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	17,805,771円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	31,409,711円
リスクコントロール・オープン	9,610,842円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	187,239,175円
九州SDGs・グローバルバランス	80,707,460円
FWりそな先進国リートインデックスオープン	5,192,089,415円
FWりそな先進国リートインデックスファンド	4,244,137,223円
Smart-i 先進国リートインデックス	2,040,154,848円
Smart-i 8資産バランス 安定型	73,243,068円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	207,487,244円
Smart-i 8資産バランス 成長型	238,177,948円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	155,717,032円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	267,903,885円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	164,218,959円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	90,151,269円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	200,757,251円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	34,176,196円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	3,061,144円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	570,220,887円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	204,953円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	5,171,353円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	4,213,040円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	78,225,097円
2. 計算日における受益権の総数	19,202,364,095口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4109円
(10,000口当たり純資産額)	(14,109円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 1月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
デリバティブ取引	

（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（通貨関連）

（2022年 1月26日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	35,704,510	-	35,592,117	112,393
	ユーロ	31,616,760	-	31,519,617	97,143
	オーストラリアドル	4,087,750	-	4,072,500	15,250
	合計	35,704,510	-	35,592,117	112,393

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

2022年1月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
2017年7月7日	1,000,000,000円（490,000,000円）

(2)【事業の内容及び営業の状況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2022年1月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	110	1,226,871
単位型株式投資信託	8	88,889
合計	118	1,315,761

(3)【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

(1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社(以下、「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。

(2) 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期事業年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、第7期事業年度に係る中間会計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位:千円)	
	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
預金	2,211,091	4,261,664
前払費用	186,739	245,658
未収入金	247	8,551
未収委託者報酬	810,183	768,778
未収運用受託報酬	1,261,327	2,597,734
未収投資助言報酬	418,494	437,046
流動資産計	4,888,083	8,319,433
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,325	5,302
器具備品	1 11,668	18,218
有形固定資産計	15,993	23,520
無形固定資産		
ソフトウェア	18,733	8,588
無形固定資産計	18,733	8,588
投資その他の資産		
投資有価証券	7,975	19,301
長期前払費用	416	-
繰延税金資産	72,304	128,654
投資その他の資産計	80,969	147,956
固定資産計	115,424	180,065
資産合計	5,003,507	8,499,498

	(単位:千円)	
	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金		

未払手数料		311,378	256,287
その他未払金	2	760,759	1,255,082
未払費用		85,094	99,584
未払法人税等		192,367	269,609
未払消費税等		287,966	352,528
預り金		1,648	1,387
賞与引当金		96,675	224,862
流動負債計		1,735,890	2,459,343
負債合計		1,735,890	2,459,343
純資産の部			
株主資本			
資本金		1,000,000	1,000,000
資本剰余金			
資本準備金		490,000	490,000
資本剰余金計		490,000	490,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		1,778,051	4,548,350
利益剰余金計		1,778,051	4,548,350
株主資本計		3,268,051	6,038,350
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		433	1,804
評価・換算差額等計		433	1,804
純資産合計		3,267,617	6,040,155
負債・純資産合計		5,003,507	8,499,498

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	3,170,025	3,539,887
運用受託報酬	1,201,400	4,624,333
投資助言報酬	1,166,500	839,669
その他営業収益	-	261
営業収益計	5,537,925	9,004,153
営業費用		
支払手数料	1,050,201	1,166,440
広告宣伝費	63,238	37,315
調査費		
調査費	500,578	1,297,321
委託調査費	128,044	98,375
委託計算費	188,413	207,635
事務委託費	-	23,815
営業雑経費		
印刷費	68,686	75,269
協会費	5,690	9,101
販売促進費	5,255	3,264
その他	55,169	55,514
営業費用計	2,065,279	2,974,056

一般管理費		
給料		
役員報酬	82,651	110,648
給料・手当	490,014	1,104,231
賞与	3,982	143,217
賞与引当金繰入額	132,198	224,862
旅費交通費	13,634	4,372
租税公課	48,964	73,538
不動産賃借料	48,771	97,751
固定資産減価償却費	16,096	21,729
諸経費	119,502	256,552
一般管理費計	955,815	2,036,904
営業利益	2,516,831	3,993,191
営業外収益		
受取配当金	23	189
投資有価証券売却益	73	-
雑収入	46	1,694
営業外収益計	142	1,883
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	277
雑損失	13	273
営業外費用計	13	550
経常利益	2,516,960	3,994,525
税引前当期純利益	2,516,960	3,994,525
法人税、住民税及び事業税	1	769,705
法人税等調整額		38,032
法人税等計		731,672
当期純利益	1,785,287	2,770,298

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	7,236	7,236	1,482,763
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	1,785,287	1,785,287	1,785,287
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,785,287	1,785,287	1,785,287
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	1,778,051	1,778,051	3,268,051

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	1,482,762
当期変動額			

当期純利益	-	-	1,785,287
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	433	433	433
当期変動額合計	433	433	1,784,854
当期末残高	433	433	3,267,617

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	1,778,051	1,778,051	3,268,051
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	2,770,298	2,770,298	2,770,298
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	2,770,298	2,770,298	2,770,298
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	4,548,350	4,548,350	6,038,350

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	433	433	3,267,617
当期変動額			
当期純利益	-	-	2,770,298
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,238	2,238	2,238
当期変動額合計	2,238	2,238	2,772,537
当期末残高	1,804	1,804	6,040,155

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

器具備品 3～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3．引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し、認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当財務諸表に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	885千円	1,346千円
器具備品	11,323千円	22,447千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
流動負債		
その他未払金	616,704千円	1,030,722千円

(注) 当該金額は、連結納税親会社と受払いする金額であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する主な取引

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	616,720千円	1,029,080千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社は、国の預金保護の対象となる決済性預金に預け入れ管理しております。

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	2,211,091	2,211,091	-
未収委託者報酬	810,183	810,183	-
未収運用受託報酬	1,261,327	1,261,327	-
未収投資助言報酬	418,494	418,494	-
資産計	4,701,096	4,701,096	-
未払手数料	311,378	311,378	-
その他未払金	760,759	760,759	-
負債計	1,072,138	1,072,138	-

当事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	4,261,664	4,261,664	-
未収委託者報酬	768,778	768,778	-
未収運用受託報酬	2,597,734	2,597,734	-
未収投資助言報酬	437,046	437,046	-
資産計	8,065,223	8,065,223	-
未払手数料	256,287	256,287	-
その他未払金	1,255,082	1,255,082	-
負債計	1,511,370	1,511,370	-

金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

未払手数料、その他未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	29,592千円	68,830千円
未払事業所税	655千円	1,246千円
未払事業税	33,577千円	54,775千円
未確定債務	757千円	757千円
減価償却超過額	3,944千円	3,840千円
税務上の繰越欠損金(*1)	3,586千円	-
その他有価証券評価差額金	191千円	51千円
繰延税金資産小計	72,304千円	129,502千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	72,304千円	129,502千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	848千円
繰延税金負債合計	-	848千円
繰延税金資産の純額	72,304千円	128,654千円

(*1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金	-	-	-	-	-	3,586千円	3,586千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	3,586千円	3,586千円

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額

当事業年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

法定実効税率	30.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%
住民税均等割	0.09%
その他	1.64%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.07%

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

法定実効税率	30.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%
住民税均等割	0.06%
その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.65%

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	2,218,664

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,083,778

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 りそなホールディングス	東京都 江東区	50,472	持株会社 としての 経営管理	(直接) 100%	連結納税	連結納税 に係る 個別帰属額 (注1)	616,720	その他 未払金	616,704

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬(注2) 投資助言 報酬(注1) 支払手数料 (注3)	1,159,040 1,059,624 706,067	未収運用 受託報酬 未収投資 助言報酬 未払 手数料	1,224,680 350,629 203,372

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	--------	-----	-----------------------	-----------	----------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

親会社	株式会社 りそなホールディングス	東京都 江東区	50,472	持株会社 としての 経営管理	(直接) 100%	連結納税	連結納税 に係る 個別帰属額 (注1)	1,029,080	その他 未払金	1,030,722
-----	---------------------	------------	--------	----------------------	--------------	------	------------------------------	-----------	------------	-----------

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の 子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注2)	4,459,201	未収運用 受託報酬	2,531,968
							投資助言 報酬 (注1)	624,314	未収投資 助言報酬	
							支払手数料 (注3)	746,352	未払 手数料	164,487

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	825円15銭	1,525円29銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失()	450円83銭	699円57銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,785,287	2,770,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	1,785,287	2,770,298
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000	3,960,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1)中間貸借対照表

（単位：千円）

第7期中間会計期間 (2021年9月30日現在)		
資産の部		
流動資産		
預金		4,945,303
前払費用		174,912
未収入金		247
未収委託者報酬		930,833
未収運用受託報酬		2,912,072
未収投資助言報酬		486,805
流動資産計		9,450,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	8,043
器具備品	1	15,483
有形固定資産計		23,526
無形固定資産		
ソフトウェア		5,470
無形固定資産計		5,470
投資その他の資産		
投資有価証券		34,513
繰延税金資産		104,468
投資その他の資産計		138,982
固定資産計		167,979
資産合計		9,618,155

（単位：千円）

第7期中間会計期間 (2021年9月30日現在)		
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料		291,230
その他未払金		887,740
未払費用		110,090
未払法人税等		201,586
未払消費税等	2	175,117
賞与引当金		191,651
預り金		1,431
流動負債計		1,858,848
負債合計		1,858,848
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,000,000
資本剰余金		

資本準備金	490,000
資本剰余金計	490,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	6,267,354
利益剰余金計	6,267,354
株主資本計	7,757,354
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,952
評価・換算差額等計	1,952
純資産合計	7,759,307
負債・純資産合計	9,618,155

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

	第7期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	2,259,321
運用受託報酬	2,677,522
投資助言報酬	483,723
営業収益計	5,420,567
営業費用	
支払手数料	705,906
広告宣伝費	30,034
調査費	
調査費	737,068
委託調査費	72,531
委託計算費	126,468
事務委託費	11,871
営業雑経費	
印刷費	42,328
協会費	10,425
販売促進費	1,998
その他	32,395
営業費用計	1,771,030
一般管理費	
給料	
役員報酬	60,377
給料・手当	623,676
賞与	9,550
賞与引当金繰入額	191,651
旅費交通費	2,122
租税公課	44,957
不動産賃借料	50,181
固定資産減価償却費	1 7,896
諸経費	123,089
一般管理費計	1,113,502
営業利益	2,536,034
営業外収益	

受取配当金	352
投資有価証券売却益	827
雑収入	1,478
営業外収益計	2,658
営業外費用	
為替差損	170
営業外費用計	170
経常利益	2,538,522
税引前中間純利益	2,538,522
法人税、住民税及び事業税	795,396
法人税等調整額	24,121
法人税等計	819,517
中間純利益	1,719,004

(3) 中間株主資本等変動計算書

第7期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	4,548,350	4,548,350	6,038,350
当中間期変動額						
当中間純利益				1,719,004	1,719,004	1,719,004
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	1,719,004	1,719,004	1,719,004
当中間期末残高	1,000,000	490,000	490,000	6,267,354	6,267,354	7,757,354

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,804	1,804	6,040,155
当中間期変動額			
当中間純利益			1,719,004
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	147	147	147
当中間期変動額合計	147	147	1,719,152
当中間期末残高	1,952	1,952	7,759,307

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

投資運用業(投資信託委託業)

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

投資運用業(投資一任業)

投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、

「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、当中間財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

第7期中間会計期間 (2021年9月30日)	
建物	1,670千円
器具備品	26,901千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

第7期中間会計期間 (2021年9月30日)	
有形固定資産	4,778千円
無形固定資産	3,118千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第7期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

第7期中間会計期間(2021年9月30日現在)

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	34,513	34,513	-
資産計	34,513	34,513	-

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

当社が保有する投資信託については注記を省略しております。当該投資信託の中間貸借対照表計上額は34,513千円であります。

（有価証券関係）

1．その他有価証券

第7期中間会計期間（2021年9月30日現在）

（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	21,221	18,100	3,121
	小計	21,221	18,100	3,121
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	13,292	13,600	307
	小計	13,292	13,600	307
合計		34,513	31,700	2,813

（収益認識関係）

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

第7期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1．セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	2,952,705

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第7期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	1,959円42銭
1株当たり中間純利益金額	434円09銭

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第7期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益(千円)	1,719,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	1,719,004
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000

(重要な後発事象)

第7期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年5月21日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田	信之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	畑中	建二	印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結

論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年12月3日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田	信之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	畑中	建二	印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年3月15日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているつみたてバランスファンドの2021年7月27日から2022年1月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、つみたてバランスファンドの2022年1月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年7月27日から2022年1月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。